

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社
 コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 橋本 浩一

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	11,070	—	1,374	—	1,248	—	799	—
27年12月期第1四半期	21,070	—	1,157	—	1,027	—	255	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 346百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △56百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	56.18	—
27年12月期第1四半期	17.93	—

当社は、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより経過期間となる平成27年12月期第1四半期につきましては、当社は4月から6月の3ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から6月の6ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、前期業績を、当社及び連結子会社とも3ヶ月(平成28年1月1日～平成28年3月31日)の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

売上高 11,070 0.9% 営業利益 1,374 16.8% 経常利益 1,248 13.2% 親会社株主に帰属する四半期純利益 799 19.4% (単位:百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年12月期第1四半期	37,763	—	22,826	—	60.4	1,603.00
27年12月期	37,980	—	22,910	—	60.3	1,608.94

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 22,826百万円 27年12月期 22,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	—	1,900	—	1,800	—	1,200	—	84.27
通期	48,700	—	4,600	—	4,400	—	3,000	—	210.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月決算となっております。このため、対前期比及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、前期業績を、当社及び連結子会社とも12ヶ月(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

第2四半期(累計) 売上高 23,800 3.6% 営業利益 1,900 △23.1% 経常利益 1,800 △23.0% 親会社株主に帰属する当期純利益 1,200 4.8% (単位:百万円)
 通 期 売上高 48,700 3.6% 営業利益 4,600 △14.4% 経常利益 4,400 △11.2% 親会社株主に帰属する当期純利益 3,000 △10.7%

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	14,385,511 株	27年12月期	14,385,511 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	146,000 株	27年12月期	146,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	14,239,511 株	27年12月期1Q	14,239,511 株

(注)平成28年12月期第1四半期及び平成27年12月期第1四半期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(143,000株)が含まれております。また、平成28年12月期第1四半期及び平成27年12月期第1四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(143,000株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。経過期間となった平成27年12月期につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としておりました。このため、前期と比較する場合については、前期実績を当連結対象期間と同一の期間に調整した数値に補正して増減比を記載しております。

当第1四半期における世界経済は、米国や欧州では、総じて緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や資源国経済の低迷、さらには金融市場の大幅な変動や地政学的リスクの高まり等、さまざまな景気の下振れリスクを抱えながら、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、わが国においても、急激な円高の進行や株価の下落等により、景気の先行きに対する懸念が強まっております。

このような状況の中、当社グループでは、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、当期より取り組みを開始いたしました。この中期経営計画では、「GrowthOne(グロースワン) イノベーションによる持続的成長」を基本方針に掲げ、①成長分野の事業化の加速、②ソリューションプロバイダへの転身、③イノベーション集団への転身、という3つの重点課題にグループ一体となってチャレンジしていくことで、高付加価値市場を創出し、持続的な成長を目指してまいります。

当第1四半期は、これまでの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場における活動に加え、オリジナルグッズ製作等を行うリテイル市場や布地に印刷を施すテキスタイル市場、さらにはデンタル(歯科医療)市場といった新たな成長分野の開拓に注力いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期の売上高は、為替によるマイナスの影響があったものの、前年同期比0.9%増の110億70百万円となりました。費用面では、売上原価率が前年同期並みとなりましたが、販売費及び一般管理費は、人件費や広告販促費等が減少したこともあり前年同期比4.9%減となりました。これにより、営業利益は、前年同期比16.8%増の13億74百万円となりました。経常利益は、前年同期比13.2%増の12億48百万円となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比19.4%増の7億99百万円となりました。

なお、当第1四半期における主要通貨の為替レート(平成28年1月～平成28年3月の平均レート)は、115.49円/米ドル(前年同期119.10円)、127.25円/ユーロ(前年同期134.21円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間 (補正後)		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前年同期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	4,508	41.1	4,387	39.6	△120	△1.5	97.3
プロッタ	361	3.3	337	3.0	△24	△0.3	93.4
工作機器	874	8.0	1,116	10.2	242	2.2	127.8
サプライ	3,645	33.2	3,500	31.6	△144	△1.6	96.0
その他	1,585	14.4	1,727	15.6	141	1.2	108.9
合計	10,975	100.0	11,070	100.0	94	—	100.9

[プリンター]

従来からの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場は、先進国においては、市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品や良質なサービス・サポートの提供により、顧客満足度を向上させていくことで市場シェアの維持・拡大を図っております。一方、新興国においては、各地域で販売網の整備・拡充を実施しながら、積極的なセールス・マーケティング活動を推進し、市場拡大に努めております。また、今後の成長分野として、紙以外の多様な材料に印刷が可能なUVプリンターや布地への印刷用途に特化したテキスタイル用プリンターによる“新しい印刷市場”の開拓にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期は、サイン市場では、高価格なプロ用機種から中・低価格なスタンダード機種へと市場ニーズが変化してきた影響もあり、プロ用機種を中心に低調に推移しました。しかしながら、昨年11月に発売した新製品「SOLJET(ソルジェット)EJシリーズ」に引き続き、今年3月には、新開発のヘッドやインクを搭載するスタンダード機種の新品「TrueVIS(トゥルービズ)VGシリーズ」をリリースする等、ユーザーのビジネス競争力向上を実現する新たなソリューションを提案しました。

一方、スマートフォンケースやノベルティ等に写真やイラストを印刷してオリジナルグッズ製作等を行うリテイル市場では、小型UVプリンターLEFシリーズが好調に推移しました。今年1月に、生産性向上を実現した新製品「LEF-300」を市場投入したことや、ショッピングセンターやDIYショップ等の大型店舗における集客率向上や商品の差別化を図るための施策のひとつとして、店舗内にUVプリンター等を導入してオリジナルグッズを製作・販売するサービスが注目され始めていること等を背景に、先進国を中心に売上を伸ばしました。

また、テキスタイル市場では、スポーツウェアやオリジナルウェアの製作用途で、昨年12月に発売したXT-640を中心に専用プリンターの導入が進みました。

これらの結果、プリンターの売上高は43億87百万円(前年同期比97.3%)となりました。

[プロッタ]

導入しやすい価格のGS-24が好調に推移したものの、一部の高価格機種が前年同期を下回ったこともあり、プロッタの売上高は3億37百万円(前年同期比93.4%)となりました。

[工作機器]

従来から取り組んでいる製造業や彫刻業における活動に加えて、デジタル化のニーズが高まるヘルスケア分野に向けた取り組みを強化しております。なかでもデンタル(歯科医療)市場は、世界各地における積極的なセールス・マーケティング活動の展開により、工作機器カテゴリーの主力市場に成長しております。

当第1四半期は、製造業向けの3次元切削加工機が伸び悩みました。一方、デンタル市場においては、昨年10月に発売したデンタル加工機DWXシリーズの新製品2機種が好調な立ち上がりを見せたこともあり、北米や日本、中国を中心に大きく伸ばしました。歯の治療に使用される詰め物や被せ物の製作プロセスをトータルに提案できる体制作りと新規販売網の開拓が順調に進んでいることや、世界各地に広がる販売ネットワークを通じた良質なサービス・サポートの提供により、着実に成果を上げております。一人ひとりに合った治療やサービスが必要とされる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野は、デジタル技術やものづくりのノウハウといった当社の持つ強みを発揮できる分野であり、今後も成長市場と位置付けて、さらなる事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、工作機器の売上高は11億16百万円(前年同期比127.8%)となりました。

[サプライ]

サイン市場向けプリンターのインクの販売が前年同期を下回ったこと等により、サプライの売上高は35億円(前年同期比96.0%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上については、プリンターやデンタル加工機の導入に伴う保守契約やサービスパーツの売上が増加したこと等により、売上高は17億27百万円(前年同期比108.9%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間 (補正後)		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前年同期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	1,352	12.3	1,377	12.4	25	0.1	101.9
北米	2,724	24.8	2,976	27.0	252	2.2	109.3
欧州	3,933	35.9	4,020	36.3	86	0.4	102.2
アジア	718	6.5	901	8.1	182	1.6	125.5
その他	2,247	20.5	1,794	16.2	△452	△4.3	79.9
合計	10,975	100.0	11,070	100.0	94	—	100.9

[日 本]

プリンターでは、サイン市場向けのプリンターがプロ用機種を中心に大きく減少しました。一方、オリジナルグッズ製作用途に提案している小型UVプリンターやテキスタイル用プリンターは、新製品を中心に好調に推移しました。工作機器では、企業のものづくり用途に提案している3次元切削加工機等が伸び悩んだものの、デンタル加工機が好調に推移しました。

これらの結果、日本の売上高は13億77百万円(前年同期比101.9%)となりました。

[北 米]

プリンターでは、サイン市場向けの低価格機種が好調に推移しました。また、UVプリンターでは、オリジナルグッズ製作用向けの小型UVプリンターが堅調だったことに加え、厚みのある材料に直接印刷ができる大型UVプリンターが伸長しました。工作機器では、デンタル加工機が新製品を中心に前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、米ドルに対する円高の影響があったものの、北米の売上高は29億76百万円(前年同期比109.3%)となりました。

[欧 州]

プリンターでは、サイン市場向けの低価格機種が堅調だったものの、高・中価格機種は低調な販売となりました。一方、UVプリンターでは、ショッピングセンターやDIYショップ等の大型店舗に小型UVプリンターが導入されるケースが増加していることもあり、欧州全域で前年同期を上回る結果となりました。また、テキスタイル用プリンターも、スポーツウェアの製作用途を中心に堅調となりました。工作機器では、主に南欧地域において、デンタル加工機が伸長しました。

これらの結果、ユーロに対する円高の影響があったものの、欧州の売上高は40億20百万円(前年同期比102.2%)となりました。

[ア ジ ア]

中国では、販売網の見直しや新規販売店の開拓が順調に進んだことが奏功し、デンタル加工機等の売上が大きく伸長しました。また、韓国では、小型UVプリンターが増加しました。ASEAN地域やインドでは、現地販売店との連携強化を図りながら、積極的なセールス・マーケティング活動を推進し、プリンターの低価格機種を中心に売上を伸ばしました。

これらの結果、アジアの売上高は9億1百万円(前年同期比125.5%)となりました。

[そ の 他]

オーストラリアでは、サイン市場向けのプリンターが伸び悩んだものの、UVプリンター等が堅調となりました。一方、政治の混迷が続く経済情勢の悪化が長期化しているブラジルや、資源価格下落の影響を受けている中東および一部の南米地域では、プリンターを中心に販売が低迷し、前年同期を大きく下回る結果となりました。

これらの結果に加え、主にブラジルリアルに対する円高の影響もあり、その他地域の売上高は17億94百万円(前年同期比79.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億16百万円減少し、377億63百万円(前連結会計年度末比99.4%)となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が4億3百万円増加し、現金及び預金が7億24百万円減少いたしました。固定資産では、特に大きな変動はありませんでした。

当第1四半期末の負債は、1億31百万円減少し、149億37百万円(前連結会計年度末比99.1%)となりました。流動負債では、賞与引当金が費用計上により2億60百万円増加し、固定負債では、長期借入金が返済により3億60百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産は、84百万円減少し、228億26百万円(前連結会計年度末比99.6%)となりました。前連結会計年度末に対し当期の業績等により利益剰余金が3億68百万円増加した一方で、円高となったこと等により、為替換算調整勘定が4億52百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績につきましては、平成28年2月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,995,232	9,270,818
受取手形及び売掛金	4,427,744	4,830,800
商品及び製品	6,600,707	6,776,897
仕掛品	91,737	75,470
原材料及び貯蔵品	2,727,720	2,852,621
繰延税金資産	1,631,226	1,557,366
その他	1,695,092	1,635,473
貸倒引当金	△26,846	△35,215
流動資産合計	27,142,613	26,964,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,937,776	6,891,227
減価償却累計額	△3,871,027	△3,905,759
建物及び構築物（純額）	3,066,749	2,985,467
機械装置及び運搬具	1,010,189	1,049,751
減価償却累計額	△651,950	△666,571
機械装置及び運搬具（純額）	358,238	383,179
工具、器具及び備品	3,213,349	3,350,839
減価償却累計額	△2,615,611	△2,655,014
工具、器具及び備品（純額）	597,737	695,824
土地	3,118,628	3,103,056
建設仮勘定	98,735	101,427
有形固定資産合計	7,240,089	7,268,955
無形固定資産		
のれん	574,971	510,121
ソフトウェア	1,185,715	1,183,411
電話加入権	7,983	9,124
無形固定資産合計	1,768,670	1,702,656
投資その他の資産		
投資有価証券	267,173	269,078
繰延税金資産	605,893	606,783
その他	1,112,437	1,108,010
貸倒引当金	△156,715	△156,133
投資その他の資産合計	1,828,789	1,827,739
固定資産合計	10,837,549	10,799,351
資産合計	37,980,162	37,763,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,476	2,141,845
短期借入金	—	48,000
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払法人税等	633,476	544,189
賞与引当金	675,069	935,773
役員賞与引当金	70,000	25,000
製品保証引当金	541,736	508,235
その他	3,184,471	3,220,747
流動負債合計	8,680,229	8,863,791
固定負債		
長期借入金	4,320,000	3,960,000
従業員株式給付引当金	62,635	67,840
役員株式給付引当金	151,583	169,186
退職給付に係る負債	487,406	483,973
長期未払金	119,093	116,194
その他	1,248,619	1,276,582
固定負債合計	6,389,339	6,073,778
負債合計	15,069,568	14,937,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,867,377	3,867,377
利益剰余金	16,167,288	16,535,732
自己株式	△635,105	△635,105
株主資本合計	23,068,260	23,436,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,513	△2,129
為替換算調整勘定	9,700	△442,738
退職給付に係る調整累計額	△170,911	△165,861
その他の包括利益累計額合計	△157,697	△610,729
非支配株主持分	30	38
純資産合計	22,910,593	22,826,012
負債純資産合計	37,980,162	37,763,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	21,070,745	11,070,387
売上原価	13,194,543	5,700,075
売上総利益	7,876,201	5,370,312
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	449,200	278,149
広告宣伝費及び販売促進費	579,177	248,898
貸倒引当金繰入額	9,489	8,494
製品保証引当金繰入額	83,435	15,673
給料及び賞与	3,162,227	1,840,397
賞与引当金繰入額	190,373	154,399
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
従業員株式給付引当金繰入額	9,039	4,155
役員株式給付引当金繰入額	24,894	17,448
退職給付費用	122,776	91,060
旅費及び交通費	324,783	214,760
減価償却費	319,957	206,802
支払手数料	522,521	324,984
その他	895,534	565,473
販売費及び一般管理費合計	6,718,411	3,995,698
営業利益	1,157,789	1,374,613
営業外収益		
受取利息	11,046	3,427
その他	53,537	13,038
営業外収益合計	64,583	16,465
営業外費用		
支払利息	64,525	12,279
売上割引	92,355	44,111
為替差損	18,542	85,613
その他	19,033	564
営業外費用合計	194,456	142,568
経常利益	1,027,916	1,248,510
特別利益		
固定資産売却益	1,940	1,889
特別利益合計	1,940	1,889
特別損失		
固定資産除売却損	159,714	3,497
特別損失合計	159,714	3,497
税金等調整前四半期純利益	870,142	1,246,901
法人税、住民税及び事業税	426,319	420,270
法人税等調整額	188,530	26,700
法人税等合計	614,849	446,971
四半期純利益	255,293	799,930
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,293	799,919

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	255,293	799,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	△5,643
為替換算調整勘定	△319,302	△452,442
退職給付に係る調整額	7,251	5,050
その他の包括利益合計	△311,783	△453,036
四半期包括利益	△56,490	346,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,489	346,887
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び発行済株式総数の減数を通じた株主への利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,726,200株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合12.00%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,500,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年5月12日～平成28年5月13日 |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 3,000株及び上記2.により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 平成28年6月1日 |